

2018年7月10日

原子力規制委員会における「東海第二原発再稼働審査書案」了承に抗議する声明

日本共産党ひたちなか市委員会

日本共産党ひたちなか市議団

山形 由美子

宇田 たか子

原子力規制委員会が7月4日の定例会合で、東海第二原発の再稼働の安全対策基本方針が新規規制基準を満たしていると審査書案を了承したことに對し、断固抗議する。東海第二原発は再稼働させずに廃炉にすることを強く求める。

東海第二原発は、7年前の東日本大震災で被災した原発である。今年11月に運転開始から40年を迎える沸騰水型の老朽原発で、全国一トラブルが多いと言われる危険な原発である。さらに20年間運転期間を延長すれば、放射線照射で原子炉がもろくなるなどの機器・配管の劣化は避けられない。また規制委員会の審査では、施設内の電気ケーブルについて、新規規制基準が求めている難燃性のケーブル使用を、防火シートで被う対策で許可した。今回の原子力規制委員会の審査書案了承は、住民の安全確保を最優先せず、「再稼働ありき」でスケジュールに追われておこなわれたものであり断固抗議する。

東海第二原発は、原発周辺30キロ圏内には約96万人が生活するという日本一人口密集地に立地しており、万が一事故が起きた場合の避難は不可能である。近隣には国営ひたち海浜公園があり、年間200万人を超す観光客の避難も考えれば、ひたちなか市民約16万人の円滑な避難はさらに困難を極めるなど、東海第二原発再稼働によるリスクは余りにも大きい。

日本原電は、東海第二原発の再稼働に必要な防潮堤の液状化対策などの安全対策工事費が1,740億円に上ると見積もった。原電は自力で調達できないため東京電力が資金支援するという。東京電力は、福島第一原発事故の被害者への賠償が遅れており、東海第二原発再稼働を支援する資格は全くない。福島第一原発の賠償と廃炉の責任を果たすことを優先すべきである。

東海第二原発周辺の6自治体の首長が、東海第二原発の再稼働について東海村と同じように意見を述べるができるよう「安全協定」の見直しを求めて、日本原電と話し合いを進めてきた。その結果、全国で初めて「安全協定」が見直された。これは県民の6割以上が東海第二原発再稼働に反対するという世論の中で生み出された結果であり、日本原電は重く受け止めるべきである。

原発が再稼働すれば、処理の見通しが核のゴミを増やすだけである。高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉が決まるなど、核燃料サイクルは完全に破綻している。日本共産党は、立憲民主党、自由党、社会民主党と共同で、「原発ゼロ基本法案」を衆議院に提出している。

今後とも、日本共産党ひたちなか市委員会、日本共産党ひたちなか市議団は、東海第二原発の再稼働に断固として反対し、原発のない社会の実現のために全力を尽くす決意である。

以 上